

眞見 一 の 私見



いよいよ2018年に入りました。あえてその強調するのは、1997年から本格的に展開

されてきた減反、米の生産調整が18年度から廃止されるが故である。米生産調整は緊急避難、あくまで一時的措置として取り組まれてきたものが、年々増加するともに、恒久的措置と化し、近年では水田面積の4割前後

を占めるに至っている。この間、転作や飼料用米・飼料用イネ生産等、諸々の努力が積み重ねられてきたものの、抜本的解決は進んでいない。こうした中で米生産調整廃止には大きな不安がつきまわっている。この調整手

報提供は行なうという。米生産調整は民間、生産者の自主的取り組みによって行われるべきであり、この本

とされたのは、無理難題も甚だしい。米生産調整は食料政策の根本をなす。それが

政権時代は5千円、10年ほどあった米の直接支払交付金を、自民党の政権の復帰にともない7500円に半減して

年は、これまで総務省等に抑制されてきた市場原理による農政展開が、臆面もなく

が属して米価が低落することである。米価が低落するほどに高懸垂が拒んでいる小規模経営は、店をたたむ動きを加速させることになりかねない。結果的には大規模化が進行し

が内外に散在していることが腹立たしい。本来、食料安全保障は国が責任をもち取

りくとしていしか活発は見出し難い。米生産、稲作を守っていくことは日本の農業、農村を守っていくことである。農村風景を守り、あつたことも直結する。換言すれば、この数年のJAの取組みが、瑞穂の国として存続できるかどうかを大きく左右しかねない。まさに我々は、正念場に立たされている。 (農的社生サイエンス研究所代表)

瑞穂の国で

あり続けられるか

正念場の年

道に引き返るはずがないとの詭弁を弄する。国をきえ容易にはやめることができなから、民間が独自の

以後は自分たちの責任でやれというのとは、食料安全保障に対する国の責任の放棄ではない。併行して民主克

いた経過措置を本年産から廃止し、収入保険とナラシでカバーしていくことに転換する。このように2018

こうした中で向うも懸念されるのは、これを機に米生産を復活、増産する者が続出し、米の需給バランス

コスト削減が追いつかず経営を圧迫するものが懸念される。そしてこうした事態をマネーストランスとして危機感と狙っている勢力

あるが、農協が真面目に発揮することにより、米、稲作をきめ細かく地城農業をしっかりとトリップし、地城農業の活性化をはかって

いよいよ2018年に入りました。あえてその強調するのは、1997年から本格的に展開